

2026年春闘 莫大な利益を労働者に還元させよう

全ての労働者の大幅賃上げで生活の安定を！

**春闘で賃上げしても
実質賃金は低下の一途**

私たちの暮らしを決めるのは、名目の賃金ではなく物価高騰の影響を差し引いた実質賃金です。内閣府が公表する月例経済報告・関連資料や国民経済計算によれば、実質賃金は長期間マイナスが続き、私たちの家計は「生活防衛」を強いられています。2023年度の実質雇用者報酬は▲1・5%（名目+1・8%）と、賃上げが物価上昇に追いつかない現実が示されています。

図1 雇用者報酬



**物価上昇を上回る賃上げで
地域や企業の経済も好循環**

毎日の買い物、以前と同じ物を購入しても支払い額は上がりました。電気代や家賃、給食費や保育料もじわじわ上がっています。名目賃金が少し増えても、物価の上がり方に追いつかなければ、手元に残る暮らしの力―実質賃金は目減りする一方です。目減りした分は、外食を控え、子どもの習い事を見送り、貯金を崩して生活費を埋め合わせることにあります。

生活の底を支えるのは、毎月の賃金です。家計が安心してお金を使えるようになれば、地元の商店も地域経済も企業の売上も良くなる―この好循環の発点は、私たちの賃金です。

**正規／非正規を問わず
全ての労働者に賃上げを**

私たちの職場は、設計・量産・組立・検査・保守などの様々な仕事を、派遣・契約・請負の仲間と一緒に回しています。

しかし、同じ工程・同じ業務を行っても、私たちの職場を支えている非正規雇用の仲間たちは、基本給や手当、昇給に大きな格差があります。

全労連が公表した「最低生計費試算調査」の結果では、自立し人間らしく生活するために最低必要な生計費は、時給で1700円〜1900円であることが明らかになりました。

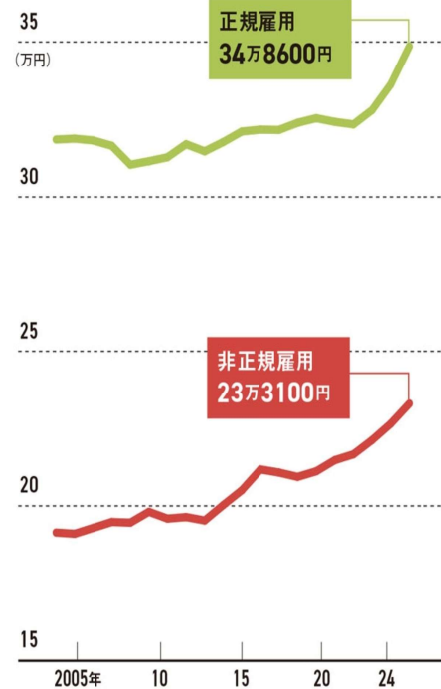
いま必要なのは、一部の正社員だけが豊かになる賃上げではなく、非正規労働者も女性も含めて全ての労働者の人間らしく生活の安定できる賃上げです。

そのためには、最低賃金の引上げ、下請単価の適正化、なども必要です。

給与 格差

正規と非正規の賃金格差は約1.5倍

●雇用形態別の月額賃金の推移



注：正規雇用者と非正規雇用者は、一般労働者（フルタイム）における雇用者
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

日立 懇

＜発行＞
2025年11・12月
第259号

日立関連労働者懇談会
〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
染野ビル2F
(電機労働者懇談会気付)
TEL (03) 6421-5323 FAX (03) 6421-5324

★もよりの連絡先

茨城 090-8747-6239 (馬場)
茨城 090-6142-6153 (堀)
東京 090-3534-8626 (谷口)
神奈川 080-5060-7728 (中村)
静岡 090-9121-0602 (多田)
愛知 090-4253-1217 (成木)
大阪 090-3971-4639 (森)

2026年春闘アンケートにご協力ください

あまりにも低い「労働分配率」 企業の利益を労働者にもっと分配を



物価高騰が暮らしを直撃しています。物価変動の影響を加味した「実質賃金」は連続のマイナスで、賃金が物価上昇に追いつかない状況が続いています。

一方で大企業の利益はこの10年で2倍、30年では17倍にも達します。

■大企業は最高益労働者は賃金マイナス

大企業が蓄積した内部留保は24年度末時点で636兆円で過去最高を更新しました。

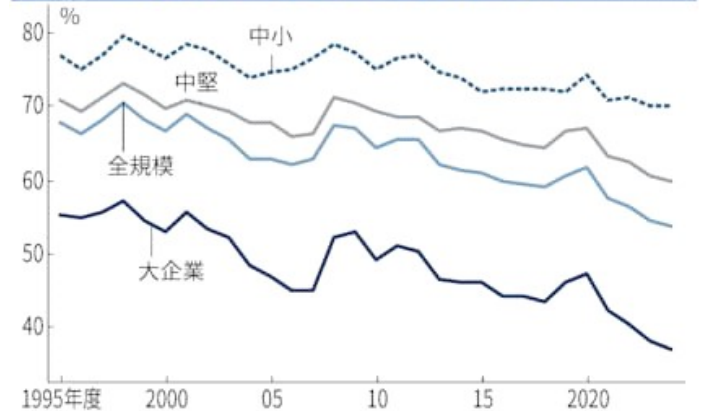
アベノミクス以降の過去12年で内部留保は200兆円増えました。同じ2012年度から24年度で、大企業の純利益は4・6倍、株の配当は2・8倍、ところが労働者の給与は1・1倍で実質賃金はマイナスです。いったい労働者が生み出した利益は、どこにいったのでしょうか。

内部留保・現預金とも高水準



(出所)財務省「法人企業統計」

労働分配率は大企業で低下が目立つ



(注)四半期データを年度換算
財務省「法人企業統計」から作成

■労働分配率は大企業で大幅減少

「財界・大企業最優先」の政治は、所得の再分配を壊しただけでなく、労働者への利益の分配を奪ってききました。企業の労働分配率を大企業、企業別、規模別でみると、中小企業の労働分配率は75・6%、大企業といえはわずか37・4%の低さです。

■企業の利益をもっと労働者に配分せよ

労働分配率とは企業が労働者が生み出した利益のうち、労働者に支払う割合のこと。大企業を大もつけさせ、



今思っていること

労働時間の短縮、人減らしはとまらない。工場の閉鎖が近づいているかもしれない。いつまで今の仕事ができるのか。最小の人数、最小の労働時間でどこまで品質を維持できるのか。

思い切って辞めるとしても、ほかの生き方をしている自分が想像できない。同じ職場に長く勤めている影響かもしれない。今の生き方をいつまで続けられるのだろうか。そういうことを考える日々がずっと続いている。

黒字リストラから事業売却

白物家電事業を担う日立GLS（日立グローバルライフソリューションズ）の売却で職場と地域に波紋が広がっている。売却先は韓国のサムスン電子、LG電子などで25年度中に決定する。日立GLSは2024年3月末期限で40歳以上を対象に早期退職募集を実施した。「黒字リストラ」で企

業価値を高め、高売却価格を見込む。事業売却の常套手段だ。

(茨城地区関連)

学校推薦廃止は就活の負担に

2027年新卒から、大卒の学校推薦が廃止されるとのこと。トヨタや富士通などが廃止しているので仕方ない流れかも知れないが、就活の長期化と研究活動の板挟みにされる学生の意見はどこにも反映されていない。学生の権利を保護するための社内の取組みが必要だと思う。

人権が守られない職場が多数

日立に寄せられた相談。上司が職場でパワハラ・セクハラしている事を苦情処理委員会に告発しても、問題は無かったと言われるだけでなく、告発することで告発者に非があるかの様に言われ報復処置的に仕事を干された。職場上司にセクハラ問題を相談したら、相談した本人にすり替えられた、職場にいつらくなり退職してしまった。

まず聞かれたことを答える

「想定以上の手厚い説明は受けるけれども、聞いた事については答えてもらっていない」という笑い話がある。今日、まさにその事象に遭遇した。質問の回答時に伝え

たいことがあるのはわかるが、質問を受けたいからその質問に回答するべき。その回答からさらに話を広げ、派生させて、そこで伝えたいことを伝えるべきであると感じる。

(日立関連)

社内プロジェクトの心配

社内の基幹システムを、グループ会社共通のものに移行するプロジェクトが進んでいるが、プロジェクトメンバーに事業部の人が入っていない。最近になって、事業部への説明会が開催されているが、最大のステークホルダーがプロジェクトに入っていないので、今後問題が噴出しそうなのが気になる。

(日立ソリューションズ・テクノロジ)

－困ったらひとりで悩まず－ 電機・情報ユニオンに相談

誰でも一人で入れる組合です。退職勧奨・強要やパワハラなどお困りのことがあれば、一人で悩まずに、気軽にご相談下さい。管理職の方も相談ができます。

(本部) 東京都品川区二葉2-20-8
染野ビル 2F
HP: <http://www.denki-joho.jp>
TEL: 03-6421-5323